

第 27 回独立行政法人国民生活センター契約監視委員会会議議事概要

開催日	平成 27 年 1 月 19 日（月）	
場所	独立行政法人国民生活センター東京事務所 5 階特別会議室	
出席委員氏名	委員長 高橋 京太（独立行政法人国民生活センター監事） 委員 有川 博（日本大学総合科学研究所教授） 委員 山内 容（弁護士） 委員 竹内 啓博（公認会計士・税理士） 委員 川戸 恵子（独立行政法人国民生活センター監事）	
抽出案件	2 件	（備考） ・事務局から、今回の審議対象の契約件数等について報告した。 ・川戸委員から、第 3 四半期の契約の状況を踏まえ、落札率 90% 超、競争性のない随意契約となった契約を審議対象契約とした旨、報告した。
（内訳）		
一般競争入札	1 件	
随意契約	1 件	
	意見・質問	回 答
委員からの意見・質問、それに対する回答等	平成 26 年度第 3 四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり	平成 26 年度第 3 四半期に契約締結した抽出案件および検証結果の審議内容は、別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	な し	

(別紙)

意見・質問	回 答
<p>【事案1】平成25事業年度財務諸表の官報掲載業務一式</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 独立行政法人国立印刷局との官報公告等取次店契約を締結していることが応札者の条件となっているが、資格を有する事業者数は把握しているのか。</li><li>・ 応札者は全国一律料金からの大幅な値引きは難しいと考えられるが、今後もこれまでと同様に調達を行うのか。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 当該入札には例年3～4事業者が参加しているため、独立行政法人国立印刷局との官報公告等取次店契約を締結している正確な事業者数は把握していない。</li><li>・ 今回の入札を踏まえ、今後は随意契約が考えられるが、当方から特定の者を選定することは難しいことから、引き続き一般競争入札を行うこととしたい。</li></ul>
<p>【事案2】東京事務所電話交換機システム更新作業一式</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 現行の東京事務所電話交換機システムは、基幹機能部分を担うもの1台と教育研修部等において使用しているもの2台から構成されているが、そもそも教育研修部使用のものを別構成とした理由は如何。</li><li>・ 新たに電話交換機を更新することは検討したのか。</li><li>・ 従来ある機種に基幹機能を付加できるならば、新たに1台更新するよりもよいだろう。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 教育研修部が相模原事務所から東京事務所に移転する際に、基幹機能部分を担う電話交換機システムでは機能対応が困難であったためである。</li><li>・ 現行の電話交換機の後継機種に更新する方法を検討したが、既存の電話交換機に基幹機能を増強した価格よりも高額であった。</li></ul>